

氏 名 栄 元

学位(専攻分野) 博士(学術)

学位記番号 総研大甲第 1892 号

学位授与の日付 平成29年3月24日

学位授与の要件 文化科学研究科 国際日本研究専攻
学位規則第6条第1項該当

学位論文題目 租借地大連における日本語新聞の事業活動 —満洲日日新聞を中心—

論文審査委員 主 査 教授 松田 利彦
教授 劉 建輝
教授 伊東 貴之
元教授 井村 哲郎 新潟大学
(元国際日本文化研究センター 特任教授)
教授 塚瀬 進 長野大学

論文の要旨

Summary (Abstract) of doctoral thesis contents

近代日本が満洲と深い関わりをもった契機は日清戦争（1894年-1895年）であるが、本格的に満洲に進出したのは日露戦争期であった。日露戦争による日本軍の満洲占領直後から、大量の日本人が營口、大連、旅順等の諸都市に流入したのである。そして日露戦争後、日本はポーツマス条約によって、ロシアから遼東半島南部の租借地と東清鉄道南部支線の鉄道経営権を勝ち取り、大陸政策を積極的に進めるとともに、経済・政治の中心も従来の營口から次第に大連に移っていった。

1907年4月、南満洲鉄道株式会社（以下、満鉄と略す）の本社が大連に設置された。以来、大連は満鉄による満洲経営の基盤となり、在住日本人も急増した。大連は、在満日本人の密集都市である分、日本語新聞の需要も大きかった。1907年11月3日に満鉄初代総裁の後藤新平の発案によって『満洲日日新聞』（以下、『満日』と略す）が創刊された。

『満日』は、1907年より1945年まで発行されたが、その約40年間の発行期間は日本の満洲経営と一致している。同紙には、大連を中心とした中国東北地域の日本人および中国人社会の動向に関する記事が多岐にわたって掲載されている。さらに、日本国内のメディアでは得ることの出来ない情報が多く記されている点も特徴的である。その意味で、『満日』は、日本の満洲経営、あるいはこの時期の東北地域社会の実態を解明する上で、多方面にわたって高い史料価値を持つものであり、『満日』を再検討する意義はきわめて大きい。ところが、これまで『満日』に関する先行研究のほとんどは紙面記事だけに注目し、特定の時期、限定された分野しか考察していない。

本論文は、1907年（創刊）-1927年（『遼東新報』との合併）という時間軸に沿って、報道活動および新聞社事業という二つの側面から、『満日』およびその母体となる満洲日日新聞社（以下、満日社と略す）について考察する。その文化事業活動の軌跡を辿りながら、同社が一新聞機関として、日本の満洲経営および大連の都市近代化過程においていかなる機能を果たしたのかについて系統的に検討したい。なお、本論文は満日社が主催した各種事業活動の中から5年以上継続的に行われた「大連彩票」「関東州野球大会」「在満児童母国見学団」「艦隊便乗見学」「歌かるた競技大会」という五つのトピックを選定し、それぞれについて各章で考察した。

第1章では、まず、満日社初代社長森山守次の生立ちを考察した上で、『満日』の創刊にいたるまでの経緯を明らかにした。また、新聞社の経営（収益状況、発行部数、広告行数・分類、設備）、人事異動の状況、紙面構成と事業活動を概観し、『遼東新報』と『大連新聞』の状況もあわせ見ながら、1907年の創刊から1927年の『遼東新報』との合併にいたるまでの満日社の20年史を概略的に振り返った。

第2章では、『満日』の紙面記事をもとに、大連で発行されていた「大連彩票」の展開経過を検討した。「大連彩票」の概況（当籤票数、彩票の当選額の変化、収支状況）、新聞紙面に見られる「大連彩票」の実態（販売状況、当籤者の居住地の分布、投書内容）を分析することで、それが植民地統治を支える経済手段としていかに機能していたかを明らかにした。また、「大連彩票」に対する『満日』の立場を解明し、『満日』の世論誘導の姿勢

(別紙様式 2)
(Separate Form 2)

を明確にした一方、『満日』の「大衆新聞」としての性格も浮かび上らせた。

第 3 章では、1910-1920 年代に満日社が主催した「関東州野球大会」をはじめとする一連の野球大会に着目し、その開催に至った背景や実態を考察した。また、それらの野球大会の性格についても検討した。満日社が主催した野球大会は 20 年以上にわたって開催を重ね、次第に年中行事となり、大連在住日本人の生活の一部となった。このような野球大会の定着には、満日社をはじめとする各新聞社が決定的な役割を果たしていた。これらの考察により、満日社が体育奨励の一方策として野球大会を利用し、「日満融和」や指導者の指示に従順な集団をつくり出そうとした意図を持ってこの事業を進めていたことが浮き彫りとなった。

第 4 章では、満日社が 1920 年から 1927 年にかけて継続的に組織した「在満児童母国見学団」について、その趣旨、内容および成果を概観した。その結果、実質的に満洲を統治していた関東庁および満鉄が、第一次世界大戦後の国民思想の動揺、中国各地における排日運動などの情勢に対応するため、満日社を隠れ蓑とする「在満児童母国見学団」に植民地教育政策の一環を担わせていたことを明らかにした。また、満日社が「在満児童母国見学団」を組織するにとどまらず、『満日』紙面で「在満児童母国見学団」に対する世論形成を図っていたことについても追究できたことで、満日社の植民地経営の協力者としての性格が明確になった。

第 5 章では、1920 年-1930 年代の軍縮時代において、軍縮をめぐる満日社の報道内容を分析した。また、満日社が主催した「艦隊便乗見学」の成立とその展開過程および便乗見学者の感想を歴史的な文脈のなかで検討した。これらの分析によって、1920 年代の軍縮時代に満日社が海軍に積極的に接近し、海軍の軍拡主張を正当化する宣伝協力者、さらには植民地経営の協力者としての姿勢を有していたことが明らかになった。

第 6 章では、日本の伝統文化であるかるたの歴史を振り返りながら、満日社が主催した「歌かるた競技大会」に着目し、その開催の実態を考察した上で、満洲におけるかるたの受容とその展開について検討を加えた。かるたはもともと日本人の生活に根付いていた伝統的な室内遊戯の一つである。日本の満洲進出とともに、日本内地で行われていた「歌かるた競技大会」は満洲にも波及し、盛況を極めた。満日社は、祖国を離れて外地に暮らす日本人たちの精神を養い、かつ在住日本人の教養を高めるために、初春の吉例として大連を中心に満鉄沿線各地においてかるた大会を開催した。1920 年代になると、満洲におけるかるた大会は全盛期を迎え、それは吉例から競技へと移行した。その過程において満日社が決定的な役割を果たしたことは言うまでもない。

以上のように、本論文は、森山守次関係資料など新しい一次資料によって様々な角度から『満日』および満日社の歴史を総合的に検証した結果、『満日』が満洲経営の一つの手段である一方、政治、経済、そして社会、文化、消費生活の面で大連を中心とした満洲社会に大きな影響を与え、近代化の方向へと移行させる役割も果たしたことを明らかにした。その成果はメディア史研究、植民地文化史研究の領域にも多くの知見を与えうるものと考えられる。本稿の解明した問題は、以下の 4 点に整理することができる。

第 1 に、満日社初代社長森山守次と『満日』創刊との関係を初めて明らかにしたことによって、これまで未解明だった『満日』創刊の経緯を明確にした。

(別紙様式 2)
(Separate Form 2)

第 2 に、これまで十分に利用されたことのない『満日』の記事を中心に、『海友』の記事、『朝日新聞』や『読売新聞』など新聞データベースを活用しつつ、アジア歴史資料センター所収の「大連彩票」「在満児童母国見学団」「艦隊便乗見学」に関する史料を発掘したことにより、これまで植民地研究史のみならず、メディア研究史においてもほとんど注目されてこなかった満日社主催の事業活動の実態を解明した。

第 3 に、『満日』を一次資料として、特定の時期の新聞記事内容を分析したことにより、新聞報道と世論との関係性を論じた従来研究と異なり、メディア研究史の分野に限らず、植民地政治史、文化史および社会史など他分野までも俯瞰し、報道活動と事業活動という二つの側面から『満日』および満日社が日本の大陸政策推進のために、いかにその植民政策を支えていたのかについて系統的に検討した。

第 4 に、満日社が主催した各種事業活動の参加者からの感想文を整理・分析したことによってこれら事業活動が参加者にどのように受け止められたのかを明確にした。これらを通じて、本稿は、『満日』が満洲経営の重要な手段であったとともに、大衆新聞としての性格をもち、在満日本人共同体を創出する装置としての役割も果たしていたことに、その多面的機能を見いだせると結論づけた。

(別紙様式 3)
(Separate Form 3)

博士論文審査結果の要旨

Summary of the results of the doctoral thesis screening

本論文「租借地大連における日本語新聞の事業活動—満洲日日新聞を中心に」は、日露戦争後に日本の租借地となった中国大連で刊行され、当時の「満洲」（以下、括弧を省略）で最大の影響力を誇った『満洲日日新聞』（以下、『満日』）を考察対象とする。『満日』創刊（1907年）から『遼東新報』との合併（1927年）前後までを対象として、同紙創刊の経緯と経営状況を明らかにするとともに、満洲日日新聞社（以下、満日社）の主催した各種の文化事業活動を掘り起こした労作である。

本論文の内容は以下の通りである。序章では、『満日』の文化事業を明らかにし大連日本人社会の動向を究明することを目的にかかげる。第1章では、『満日』初代社長の森山守次に関わる新資料も用いながら森山の活動歴と人脈を明らかにしたうえで、創刊の経緯・経営状況・編集陣の推移などを丹念にあとづけた。続く5つの章では、満日社によって継続的に行われた文化事業を取りあげている。第2章は、1907～15年に大連で発行されていた「大連彩票（宝くじ）」について『満日』の論調や在大連日本人の反応を分析し、彩票の廃止に反対した同紙の立場を商業主義的性格という側面から捉える。第3章では、1910～20年代に満日社が主催した「関東州野球大会」を取りあげ、野球大会が大連日本人社会で人気を博していく過程で満日社の支援が決定的な役割を果たしたことを示した。第4章は1920～27年にかけて満日社が主催した「在満児童母国見学団」の実施趣旨、内容、成果について検討し、日本国民意識を在満児童に涵養させる教育政策としての性格を見いだしている。第5章では1921年～32年にかけて行われた「艦隊便乗見学」を対象として、その実施経緯、便乗者の感想を明らかにするとともに、国内各新聞の論調と異なり、『満日』が海軍の拡張を支持する立場をとったことを指摘する。第6章では満日社が主催した「歌かるた競技大会」を扱う。在満日本人社会においてかるた大会が当初の慰安・娯楽という性格から競技へと変わっていったこと、1920年代に全盛期を迎えたこと、その過程に満日社の強い影響力が働いていたことを解明した。終章では、『満日』の機能・性格を、日本の満洲経営の一手段、大衆のニーズに応える新聞企業、在満日本人共同体を創出する装置という側面から整理している。

本論文の意義としては、以下の点をあげうる。第一に、これまで研究の乏しかった『満洲日日新聞』について、丹念な紙面分析と森山守次関係資料のような新資料の発掘によってはじめて本格的に研究を行った。その資料の博搜ぶりは、本論文に収められた多くの図表が物語っている。これによって『満日』の創業経緯やその後の経営状況が、はじめて詳細に明らかにされた。第二に、満日社主催の各種事業から特に文化事業に着目するという独創的な視角を採用した点をあげられる。5つの文化事業を選定し、そこから在大連日本人社会の実態を明らかにしたところに、出願者の歴史分析の力量が如実にうかがえる。単なる言説分析を超え、大連在留日本人の社会史を立体的に描き出した手法は、今後の植民地メディア史研究において参照されていくことになろう。また、新聞への投書や児童の回想録を用いて、文化事業に参加した読者側の反応にも目を向けた視野の広さも特筆されてよい。第三に、こうした論点を追究する際に、本研究が、メディア史・文化史はもとより

(別紙様式 3)

(Separate Form 3)

企業経営史、植民地政治史、在外日本人史研究など多くの分野にまたがる先行研究に目を配っている点も指摘しておきたい。本論文がこのような学問分野横断的な手法に挑戦したことも十分に評価すべき試みである。

しかし、本論文に問題点が残されていないわけではない。まず、原資料が豊富に引用されているものの、その分析についてはさらなる掘り下げが可能な部分も見受けられる。たとえば、第1章で整理された満日社の編集陣の変遷について、それが『満日』の論調の変化とどのように連動したのか、あるいは、本稿の取りあげた文化事業が、大連在留日本人の職業や年齢層によってどのように異なった受け止め方をされたかなどは今後の課題として残されている。また、『満日』側の論調とその意図を考察するのに力を入れる余り、メディアのイベントがメディア自身の意図のみならず読者の欲求にも規定されうるという双方向的関係を持つという点についても、萌芽的な問題提起にとどまっている。

ただし、本研究が今後参照されるべき『満日』研究の基礎を築いたことは疑いなく、本研究で十分に展開し得なかった論点が、逆に今後の『満日』研究において追究される課題を照射しているともいえる。出願者自身もこうした点を自覚しており、今後、さらなる資料を探索し研究の視野を拡大することによって、上述した課題も十分に克服されると審査委員一同は判断した。

以上を総合的に検討した結果、本論文を、学位を授与するに値すると、審査委員全員一致で判定した。